

第73回 監査役全国会議のご案内

主 題

持続的成長に向けた変化への対応 －危機管理のあり方を中心として－

□ セッションのポイント

講演

日本有数の企業経営者から、その経営思想、コーポレート・ガバナンス向上への取組、監査役との関係等についてご講演をいただきます。A日程（4日（火））は大和ハウス工業(株)代表取締役会長の樋口武男氏、B日程（6日（木））はパナソニック(株)代表取締役社長の大坪文雄氏にご登壇いただきます。

全体会「持続的成長に向けた変化への対応－危機管理のあり方を中心として－」

東日本大震災という未曾有の事態に直面し、企業経営を巡る環境も激変する中、健全で持続的な成長を遂げるための新たな一步を如何に踏み出すべきなのでしょう。全体会では、新たな経営戦略を練るうえで重要となる視点、BCP（事業継続計画）のあり方など具体的に見直すべき危機管理体制、法制面において留意すべき事項などについて専門家を交えご議論いただきます。また、こうした議論を通じて、監査役が日々の活動において意識すべき着眼点はどこなのか、有事における監査役の役割とは何なのかを模索してまいります。

分科会

会議2日目には、「クライシスマネジメントと監査役－事前の備えと事後の対応－」、「海外事業リスクと監査役－海外往査の具体的手法－」、「中堅・中小規模会社における監査役監査－我が社の実践事例－」をテーマとした3つの分科会を用意いたしております。詳細については、後掲の「シンポジウム分科会について」をご参照ください。

文化講演

各界の第一線で活躍されている方々から、分野に則した示唆に富むご講演をいただいています。今会議では、東日本大震災復興構想会議において議長を務められた防衛大学校長の五百旗頭真氏（B日程：7日（金））及び同会議の議長代理を務められた建築家の安藤忠雄氏（A日程：5日（水））にご登壇いただきます。

- 開催日程 【A会議】 平成23年10月4日（火）～5日（水）
 【B会議】 平成23年10月6日（木）～7日（金）

- 会 場 神戸ポートピアホテル
 【住所】 神戸市中央区港島中町 6-10-1 【電話】 078-302-1111

- 参加費 1名 37,000円（消費税含む）
 ※会議のみのご参加の場合 1名 27,000円（消費税含む）

□ お 願 い

A会議とB会議では、一部講師が異なりますので、十分ご検討の上、お申込みください。なお、会場収容人数の都合上、各会議とも定員に達した場合には、他会議への振替をお願いすることもございます（その場合は、事務局から早急にご連絡申し上げます）ので、予めご了承の上、お早目にお申込みください。

また、1社において複数の方がご参加される場合には、なるべくA・B会議に分散してご参加いただきますようお願い申し上げます。

主 題 持続的成長に向けた変化への対応 －危機管理のあり方を中心として－

□ プログラム

(敬称略)

1 日目	A会議 10月4日(火) ・ B会議 10月6日(木)
13:00～13:10	開会挨拶 日本監査役協会会長 太田 順司
13:10～14:10	講演 ○A会議「100年企業グループを目指して －夢を抱いてチャレンジする熱き心－」 〔講 師〕 大和ハウス工業(株) 代表取締役会長 樋口 武男 ○B会議「エレクトロニクス No.1の「環境革新企業」を目指して －パナソニック・グループのコーポレート・ガバナンス－」 〔講 師〕 パナソニック(株) 代表取締役社長 大坪 文雄
14:10～14:30	休 憩
14:30～17:00	全体会「持続的成長に向けた変化への対応 －危機管理のあり方を中心として－」 〔パネリスト〕 神戸大学大学院経営学研究科 教授 三品 和広 日本マネジメント総合研究所 理事長 戸村 智憲 長谷川俊明法律事務所 弁護士 長谷川俊明 〔コーディネーター〕 (株)テークスグループ 常勤監査役/セメダイン(株) 監査役 細野 幸男
17:00～17:20	休 憩・移 動
17:20～19:00	参加者交流会

□ シンポジウム分科会について

● 第1分科会「クライシスマネジメントと監査役－事前の備えと事後の対応－」

それぞれの会社が発展し、持続的に成長していく過程においては、様々な危機に直面することが考えられます。第1分科会では、先般の震災に限らず、様々な企業の危機＝クライシスに如何に備え、起きた場合には如何に対応すべきか、そして、監査役の関与としてどのようなあり方が考えられるのか、といった点について具体例も踏まえてご議論いただきます。実際に会社の危機に直面し、迅速に対応された事例や記者会見などの具体的な報道対応、決算への影響や危機下の決算監査における対応といった具体的な視点も交えてまいります。

● 第2分科会「海外事業リスクと監査役－海外往査の具体的手法－」

経営を巡る著しい環境変化を受けて、様々な業種の企業が、その成長戦略の一環としてグローバル化への対応を迫られています。しかしながら、海外への事業展開を進める上でリスクに対する意識や対応策については、まだまだ改善の余地があるのではないのでしょうか。また、監査役としてどのような手法を用いた監査をすべきかについては、模索を続けておられる方も多いのではないのでしょうか。第2分科会では、実務に則した問題点や見落としがちなリスクについて専門家を交えたご議論をいただくほか、現役監査役による海外監査の実践手法の紹介などを通じて、海外事業リスクへの対応について掘り下げてまいります。

● 第3分科会「中堅・中小規模会社における監査役監査－我が社の実践事例－」

いわゆる中堅・中小規模の会社においては、その規模、業種・業態、親会社との関係など様々な背景により、監査役を取り巻く環境も変わりうるといえます。特に、内部監査部門の設置状況や監査役スタッフの設置を始めとした監査役を補佐する体制の状況については、整備途上にある会社も少なくありません。こうした会社においては、各社の状況に応じた各様の対応を採らざるを得ません。第3分科会では、創意工夫により監査の実効性を向上させておられる監査役の方々に、実践事例がどのようなものかのご紹介を中心にご議論いただき、参加の皆様が明日の実務に反映できるような情報提供を図ってまいります。

監査役全国会議プロジェクト委員会委員（順不同・敬称略）

委員長：	日本アイ・ビー・エム(株)	渡辺	善子
	トラスコ中山(株)	小松	均
	野村ホールディングス(株)	板谷	正徳
	日本監査役協会	宮本	照雄

〔講師略歴〕 ※敬称略

樋口 武男 (ひぐち・たけお)

1938年兵庫県生まれ。61年関西学院大学法学部卒業。鉄鋼商社勤務を経て63年8月大和ハウス工業に入社。84年取締役役に就任。89年常務、91年専務を経て93年からは赤字の関連会社大和団地の社長として同社の再建を果たす。2001年4月同社と大和ハウス工業との合併を機に社長に就任。04年からはCEOとして「社会に必要とされる事業の創出」をキーワードに環境エネルギー分野や介護・福祉、農業分野などの新規事業を手がけ、グローバルマーケットを視野に創業者故石橋信夫氏の夢「100周年に10兆円企業群」の実現を目指してチャレンジし続けている。

大坪 文雄 (おおつぼ・ふみお)

1945年生まれ。71年関西大学大学院工学研究科機械工学専攻修了。同年松下電器産業(株) (現パナソニック(株))入社。シンガポール松下無線機器(株)社長を経て、98年取締役AVC社副社長、2000年常務取締役、03年代表取締役専務パナソニックAVCネットワークス社社長、06年代表取締役社長に就任、現在に至る。

三品 和広 (みしな・かずひろ)

愛知県生まれ。1982年一橋大学商学部卒業、84年一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、89年ハーバード大学文理大学院企業経済学博士課程、89年ハーバード大学ビジネススクール助教授、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助教授等を経て、神戸大学大学院経営学研究科教授。

戸村 智憲 (とむら・ともりの)

早稲田大学卒業、米国MBA修了。国連勤務にて国連内部監査業務専門官、国連戦略立案専門官リーダー、国連の世界的CSR運動「国連グローバル・コンパクト」推進などを担当。民間企業役員として監査統括、IT企業(株)アシスト顧問、経営行動科学学会理事・兼・東日本研究会会長、JA長野中央会顧問、岡山大学大学院非常勤講師などを歴任。現在、日本ERM経営協会会長、日本クラウドユーザー協会会長、産業能率大学兼任講師なども務める。NHK「クローズアップ現代」TV出演・番組監修担当、テレビ朝日「そうだったのか！池上彰の学べるニュース」番組監修担当や、TV・ラジオ各局で出演。著書：『監査MBA講座 監査マネジメント技法：危機管理・リスク管理と監査』(中央経済社)など17冊。

長谷川 俊明 (はせがわ・としあき)

1973年早稲田大学法学部卒業。1977年弁護士登録、1978年米国ワシントン大学法学修士課程修了(比較法学)。国土交通省航空局総合評価委員会委員、元司法試験考査委員(商法)。現在、渉外弁護士として、企業法務とともに国際金融取引や国際訴訟を扱う。長谷川俊明法律事務所代表。

細野 幸男 (ほその・ゆきお)

1970年関東学院大学経済学部卒業。同年、同和火災海上保険(株)入社(2010年合併、現あいおいニッセイ同和損害保険(株))。95年火災新種業務部長、99年取締役商品開発部長、02年取締役自動車保険部長、検査部担当取締役を経て、03年常勤監査役、05年常任監査役。07年ニッセイ同和損害保険調査(株)常勤監査役(2010年合併、現あいおいニッセイ同和損害保険調査(株))、08年(株)東京衡機製造所(現(株)テークスグループ)常勤監査役及びセメダイン(株)監査役各就任、現在に至る。当協会元ケース・スタディ委員会委員、元本部監査実務非製造業第4部会幹事。

古田 清和 (ふるた・きよかず)

1955年金沢市生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、大手化学メーカーに勤務。退職後1988年公認会計士登録。新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所社員を経て、2006年4月甲南大学会計大学院教授となる。また2007年6月より、(株)日伝(東証1部)社外監査役。現公認会計士試験(監査論)試験委員。著書：『スタンダードテキスト監査論』(中央経済社)共著第9章担当、『基礎からわかる管理会計の実務』(商事法務)『財務諸表の読み方見方第2版』(商事法務)編著、『実務のための財務会計改訂版』(同文館)、『会社役員と財務部門のための監査入門』(同文館)編著(近刊)、他多数。

納塚 善宏 (のうつか・よしひろ)

1953年生まれ。76年関西大学商学部卒業。同年参天製薬(株)に入社し経理、財務、税務、商法関係業務に従事。99年経理・財務グループグループマネージャー。02年コーポレートプランニング・ファイナンスグループグループマネージャー(04年コンプライアンスグループマネージャーを兼務)。06年執行役員計画・統制本部長。08年執行役員社会・環境担当。10年常勤監査役就任、現在に至る。

後藤 啓二 (ごとう・けいじ)

1959年神戸生まれ。82年東京大学法学部卒業、同年4月警察庁入庁、7月兵庫県警察勤務、92年6月内閣法制局勤務、01年4月大阪府警察本部勤務(生活安全部長)、03年1月愛知県警察本部勤務(警務部長)、04年8月内閣官房(安全保障・危機管理担当)勤務(内閣参事官)。05年5月警察庁退職、同年8月西村ときわ法律事務所入所・第一東京弁護士会登録。08年7月後藤コンプライアンス法律事務所設立・兵庫弁護士会登録、現在に至る。著書：『企業コンプライアンス』(文春新書)、『リスク要因からみた企業不祥事対応の実務』(中央経済社)、『日本の治安』(新潮新書)、『なぜ被害者より加害者を助けるのか』(産経新聞出版)、『病院コンプライアンス』(中央経済社)等。

江口 拓哉 (えぐち・たくや)

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士(日本国及びNY州弁護士)。1998年から2001年まで同事務所北京事務所に常駐。2001年から2004年にかけて、米国、タイ、ベトナムの法律事務所にて研修。2004年から東京事務所に在籍し、日本企業の中国及び東南アジアにおける投資案件、M&A及び事業再編業務に従事する。また、中国における企業結合届出及びアジアにおける仲裁の経験も有する。著書：「中国ビジネス法必携(JETRO)」(共著)『外資販売会社』『M&A』担当、「日中貿易必携(日本国際貿易促進協会)」(共著)『外国投資企業の国内販売』担当、「中国独占禁止法の概要とM&Aへの影響」会計・監査ジャーナル2010年1月号(第一法規)など、中国及びアジア法務に関する著作多数。

塩澤 義介 (しおざわ・ぎすけ)

1952年生まれ。76年東京大学法学部卒業。76年日本専売公社入社(現日本たばこ産業(株))。95年日本たばこ産業(株)資金部長。2000年(株)ジャパンビバレッジ取締役(企画・経理担当)。03年日本たばこ産業(株)執行役員 食品事業本部事業企画部長。05年同社執行役員 食品事業本部飲料事業部長。08年同社常勤監査役就任、現在に至る。

谷内 博 (たにうち・ひろし)

1949年生まれ。72年早稲田大学第一商学部卒業。同年OBARA(株)(現OBARA GROUP(株))入社。95年経理部長、96年営業部長、00年関係会社管理室長、同年常勤監査役就任、現在に至る。

中村 孝 (なかむら・たかし)

1949年生まれ。73年早稲田大学商学部卒業。同年(株)横浜銀行入行。92年同行中央林間支店長。97年たまプラーザ支店長。03年(株)バンクカードサービス事務システム部長。06年横浜振興(株)駐車場事業部長。07年(株)小田原機器監査役(常勤)就任、現在に至る。

津田 進世 (つだ・しんよ)

1952年生まれ。75年東京大学法学部卒業。同年(株)富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行。02年みずほコーポレート銀行法務部次長。05年日本信号(株)入社。同年、執行役員経営企画室長。08年日信電子サービス(株)入社、常勤監査役就任、現在に至る。

佐藤 一博 (さとう・かずひろ)

1950年生まれ。73年慶応義塾大学経済学部卒業。同年(株)富士銀行入行、芝公園支店長、ミラノ支店長、業務監査部長、02年(株)みずほコーポレート銀行業務監査部長、03年みずほインターナショナルビジネスサービス(株)専務取締役を経て、06年(株)共和電業常勤監査役(社外)、現在に至る。当協会理事、本部監査実務製造業第一部会幹事。

安藤 忠雄 (あんどう・ただお)

大阪府生まれ。独学で建築を学び、1969年、安藤忠雄建築研究所を設立。作品に、「住吉の長屋」、「光の教会」、「国際子ども図書館」、「大阪府立近つ飛鳥博物館」、「フォートワース現代美術館(アメリカ)」、「アルマーニ/テアトロ(イタリア)」、「表参道ヒルズ」、「ベネッセハウス」、「地中美術館」、「司馬遼太郎記念館」など多数。イエール大学、コロンビア大学、ハーバード大学の客員教授を務め、97年より東京大学教授。03年より名誉教授。79年に日本建築学会賞、93年に日本芸術院賞、03年に文化功労者、05年に国際建築家連合ゴールドメダル、10年文化勲章のほか受賞歴多数。著書：『建築に夢をみた』(日本放送出版協会)、『連載連敗』(東京大学出版会)、『建築家 安藤忠雄』(新潮社)などがある。

五百旗頭 真 (いおきべ・まこと)

1967年3月京都大学法学部卒業、69年3月京都大学大学院法学研究科修士課程修了(政治学専攻)、69年4月広島大学政経学部助手、同専任講師を経て、76年5月広島大学法学部助教授(政治史・外交史)、77年8月～79年8月米国ハーバード大学客員研究員、81年10月神戸大学法学部教授(政治史・政策過程論)、85年4月～90年3月放送大学客員教授、90年3月～91年1月英国ロンドン大学客員研究員、97年4月～00年3月東京大学社会科学研究所客員教授、98年11月～00年11月日本政治学会理事長、00年4月神戸大学大学院法学研究科教授、02年4月～03年3月米国ハーバード大学客員研究員、04年4月小泉内閣「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員、06年8月防衛大学校長、07年10月福田内閣「外交政策勉強会」座長、同11月福田内閣「防衛省改革会議」委員、11年4月東日本大震災復興構想会議議長を歴任。著書：『米国の日本占領政策(上)(下)』、『歴史としての現代日本』など多数。

□ 参加申込要領

● 申込み方法

ご参加の申込みは、同封の「参加申込書」に所要事項をご記入の上、F A X (03 - 5219 - 6120) にてご返信ください (郵送可)。なお、お電話・Eメール等による申込みは受け付けておりませんのでお早目に「参加申込書」をご返信ください。

● 申込書の記入

- (1) 開催日程・内容を十分ご検討の上、A・B会議のいずれかと「シンポジウム分科会」をおひとつご選択いただきます。ご登録の監査役の方が申込み場合は、同封の「参加申込書」の用紙をご返信ください。
- (2) 当協会にご登録いただいていない監査役（非常勤の方等）または、監査役スタッフ（内部監査部門等のスタッフ含む）の方が申込み場合は、下記事務局宛にご連絡いただければ「参加申込書」の用紙をお送りいたします。
- (3) なお、会場収容人数の都合上、各会議とも定員になりましたら、他会議への振替をお願いすることもございます（会議日程の振替をお願いする場合は、事務局から早急にご連絡いたします）ので、予めご了承ください。

● 参加費 1名 37,000円

※1 1日目・2日目の会議参加費用および1日目の参加者交流会費用、2日目の昼食代、資料代、消費税等を含みます。ただし、A会議またはB会議のどちらか一方の参加費となります。

※2 会議のみのご参加の場合（参加者交流会に参加しない場合） 1名 27,000円（消費税含む）となります。

● 参加受付

参加申込書を受領いたしますと、受付番号順に番号を付し、参加票のハガキをご郵送申し上げます。ただし、お手元に届くまで2週間程かかりますので、予めご了承ください。なお、参加費のご請求につきましては、10月末締めでその他研修会参加費用等と一括して請求書を発行し、11月中に貴社の議決権行使者（当協会に法人登録されている代表の監査役または監査委員）宛にご送付させていただきます。

● 申込みの取消し・変更等

会議参加の申込みを取消または、日程やシンポジウム分科会をご変更される場合は、必ずお電話（03 - 5219 - 6125）でご連絡の後、その旨を「参加申込書」の余白にお書き添えの上、F A X（03 - 5219 - 6120）にてご送信ください。あわせて、F A X送信の到着確認のお電話もおかけ願います。

なお、参加申込み取消しについては、9月29日（木）までにF A Xが当協会に到着した場合は、費用の請求はいたしません。9月30日（金）以降に申込み取消しのF A Xが到着した場合は、参加費全額ご請求いたしますので予めご了承ください。

□ 会議に伴う宿泊・交通の手配等について

会議開催中の宿泊・交通の手配等については、「J T B 第73回監査役全国会議デスク」（電話 03-5949-1344、F A X 03-5396-8145）が直接担当しております。当協会では取り扱っておりませんので、同封のJ T B専用申込書により、お早目にお申込みください。

〔監査役全国会議に関するお問い合わせは下記へお願いいたします〕

公益社団法人 日本監査役協会 本部事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-9-1 丸の内中央ビル13階

電話 03-5219-6125 ホームページアドレス <http://www.kansa.or.jp>